

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,724,619	2,784,356	3,723,929
経常利益(千円)	234,253	264,820	342,694
四半期(当期)純利益(千円)	112,775	117,166	163,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,168	114,144	163,806
純資産額(千円)	3,648,637	3,741,618	3,699,275
総資産額(千円)	4,749,039	4,767,676	4,876,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	785.33	815.91	1,138.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.5	78.2	75.6

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	290.85	293.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

第1四半期連結会計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険営業職員に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。

<エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容の変更はありません。

<タックスハウス事業>

第1四半期連結会計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険営業職員に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、第1四半期連結会計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、収束の見通しが立たない原発問題や円高の長期化により、景気の足踏み状態が続きました。また、欧州諸国での債務問題も解決の糸口が見えず、世界経済全体に影響を及ぼし続けています。さらに、わが国の主要な製造業において重要な生産拠点となっているタイで、大規模な洪水被害が発生いたしました。これにより、現地へ進出している大企業だけでなく、国内の製造業各社においても生産活動が停滞するなど、わが国にも大きな影響が出ております。

このような経済状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高27億84百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益2億64百万円（同8.6%増）、経常利益2億64百万円（同13.0%増）、四半期純利益1億17百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行事業に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）の記帳代行会員数は39,360名（前期末比2,690名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12億66百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は5億72百万円（同3.1%増）となりました。

エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社・損害保険会社・各種組合等と連携したセミナーを全国各地で数多く開催することにより、営業機会の確保に努めました。会員企業に向けてはサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進に向けた提案、課題解決のために必要な取り組みのご案内や実施に当たったのフォローなどを行うことで、契約更新率の向上に注力いたしました。また、人材育成の課題を解消するために、リーダーシップ、マナーなどの研修プログラムサービス提供体制の構築、拡大のための活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,644社（前期末比161社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9億7百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は1億20百万円（同9.5%減）となりました。

タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策などができるようになるための継続研修の実施、ブランディング及び問い合わせ件数増加を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力を向上させるとともに、QCDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は420件（前期末比16件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は520店舗（同16店舗減）となりました。

また、今期よりタックスハウス事業で行っている、生命保険営業職員に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスについては、引き続き会員数の増加に注力するとともに徹底したコストコントロールを実施し、原価抑制に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の事業者向け記帳代行会員数は2,282名（前期末比232名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億19百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』の提供体制の拡充に努めています。『タックスハウス記帳代行サービス』は小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。加盟店は税務申告業務に専念し、記帳代行業務を受託する協業体制の構築を目指しております。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務、法務といった各専門分野の課題やホームページ作成など、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップサービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングや、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、継続率の向上に努めました。合わせて、インストラクションスキル向上を目指して定期的に研修を行うことで、対応力の強化を図りました。また、全店舗において効率的な授業展開を徹底するなどの対策を講じたことで、利益構造が改善いたしました。

WEBマーケティング事業においては、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『Bizプラ（Business Planet）』の全面リニューアルを行い、引き続きコンテンツの拡充を進めております。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億40百万円（前年同期比3.7%増）、28百万円のセグメント損失（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、24億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が83百万円増加した一方、現金及び預金が1億69百万円、繰延税金資産が37百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が28百万円、その他無形固定資産が16百万円増加した一方、減価償却等により建物及び構築物が29百万円、投資その他の資産が12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は47億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が80百万円増加した一方、未払法人税等が1億1百万円、賞与引当金が56百万円減少したことなどによるものです。固定負債は4億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が72百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は37億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億17百万円、配当金の支払71百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は75.6%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	154,814	154,814	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	154,814	154,814	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	154,814	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,212	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	154,814	-	-
総株主の議決権	-	143,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	11,212	-	11,212	7.24
計	-	11,212	-	11,212	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,177,403
受取手形及び売掛金	147,423	230,592
商品及び製品	15,887	16,060
仕掛品	2,771	7,720
原材料及び貯蔵品	590	2,670
繰延税金資産	72,700	35,258
その他	28,972	46,166
貸倒引当金	15,927	26,643
流動資産合計	2,599,768	2,489,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,161	933,731
工具、器具及び備品(純額)	59,537	87,730
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,751,093
無形固定資産		
のれん	13,598	12,907
その他	113,212	129,946
無形固定資産合計	126,810	142,853
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,505
繰延税金資産	35,428	28,434
滞留債権	186,395	188,408
差入保証金	175,371	176,990
保険積立金	124,377	126,774
その他	56,650	47,629
貸倒引当金	197,259	199,241
投資その他の資産合計	397,205	384,501
固定資産合計	2,276,346	2,278,448
資産合計	4,876,114	4,767,676

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	12,663
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	23,760
賞与引当金	122,519	65,921
その他	259,257	340,115
流動負債合計	617,100	539,261
固定負債		
長期借入金	502,000	429,400
負ののれん	2,905	2,769
その他	54,832	54,626
固定負債合計	559,738	486,796
負債合計	1,176,838	1,026,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	1,008,373
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,684,903	3,730,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	79
その他の包括利益累計額合計	124	79
新株予約権	3,522	3,522
少数株主持分	10,726	7,907
純資産合計	3,699,275	3,741,618
負債純資産合計	4,876,114	4,767,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,724,619	2,784,356
売上原価	982,872	913,249
売上総利益	1,741,746	1,871,107
販売費及び一般管理費	1,497,797	1,606,236
営業利益	243,948	264,871
営業外収益		
受取利息	6,278	5,921
受取配当金	277	310
負ののれん償却額	152	135
業務受託料	1,038	1,088
保険事務手数料	413	415
除斥配当金受入益	1,238	1,452
その他	1,333	1,197
営業外収益合計	10,732	10,520
営業外費用		
支払利息	10,678	9,350
貸倒引当金繰入額	8,500	-
その他	1,249	1,220
営業外費用合計	20,427	10,570
経常利益	234,253	264,820
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5,178	-
投資有価証券評価損	183	-
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	591
税金等調整前四半期純利益	228,658	264,490
法人税、住民税及び事業税	107,800	105,578
法人税等調整額	7,866	44,564
法人税等合計	115,667	150,142
少数株主損益調整前四半期純利益	112,990	114,348
少数株主利益又は少数株主損失()	215	2,818
四半期純利益	112,775	117,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,990	114,348
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	177	204
その他の包括利益合計	177	204
四半期包括利益	113,168	114,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,952	116,962
少数株主に係る四半期包括利益	215	2,818

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	76,018千円	78,980千円
のれんの償却額	691	691
負ののれんの償却額	152	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,394,871	878,261	169,260	50,270	2,492,665	231,954	2,724,619	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,700	6,137	5,472	13,309	107,087	120,396	
計	1,394,871	879,961	175,397	55,743	2,505,974	339,041	2,845,016	
セグメント利益又は損失()	520,576	132,943	13,696	3,536	663,679	17,522	646,157	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,679
「その他」の区分の損失	17,522
セグメント間取引消去	4,514
のれんの償却額	316
全社費用(注)	374,410
固定資産の調整額	31,995
四半期連結損益計算書の営業利益	243,948

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,266,581	907,393	319,471	50,343	2,543,790	240,566	2,784,356	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,781	-	8,139	9,920	91,882	101,802	
計	1,266,581	909,174	319,471	58,483	2,553,711	332,448	2,886,159	
セグメント利益又は損失()	572,566	120,323	25,496	17,805	736,192	28,961	707,230	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	736,192
「その他」の区分の損失	28,961
セグメント間取引消去	250
のれんの償却額	316
全社費用（注）	439,715
固定資産の調整額	2,076
四半期連結損益計算書の営業利益	264,871

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険営業職員に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、第1四半期連結会計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	アウトソー シング事業	エフアンド エムクラブ 事業	タックスハ ウス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,240,162	878,261	323,969	50,270	2,492,665	231,954	2,724,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,700	-	5,472	7,172	107,087	114,259
計	1,240,162	879,961	323,969	55,743	2,499,837	339,041	2,838,879
セグメント利益又は損失（ ）	555,604	132,943	21,505	3,536	663,506	17,348	646,157

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,506
「その他」の区分の損失	17,348
セグメント間取引消去	4,514
のれんの償却額	316
全社費用(注)	374,410
固定資産の調整額	31,995
四半期連結損益計算書の営業利益	243,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	785円33銭	815円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,775	117,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,775	117,166
普通株式の期中平均株式数(株)	143,602	143,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会決議において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年1月17日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数 154,814株

今回の分割により増加する株式数 15,326,586株

株式分割後の当社発行済株式総数 15,481,400株

株式分割後の発行可能株式総数 50,400,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成24年3月15日

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年4月1日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7円85銭	1株当たり四半期純利益 8円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記2.の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年4月1日

平成24年3月28日をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記2.の「株式の分割の概要」及び3.の「単元株制度の採用」に伴い、会社法第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成24年4月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

株式の分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。

株式の分割と同時に単元株制度を採用し、単元株式数を100株とするため、第6条2項を新設いたします。第6条の変更及び第6条2項の新設の効力発生日を定めるため、附則を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
<p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>504,000株</u>とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第6条(発行可能株式総数および単元株式数) 当社の発行可能株式総数は、<u>50,400,000株</u>とする。</p> <p><u>2. 当社の単元株式数は100株とする。</u></p> <p>附則</p> <p><u>第6条の変更の効力発生日は平成24年4月1日とする。なお、本附則は効力発生日経過後、これを削除する。</u></p>

5. ストック・オプション行使価額の調整

株式の分割及び単元株制度の採用に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の行使価額を平成24年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

(1) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション

[平成17年10月7日付与分]

調整後の行使価額 1,319円 調整前行使価額 131,819円

(注:権利行使期間 平成22年7月1日~平成27年6月30日)

(2) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション

[平成18年4月21日付与分]

調整後の行使価額 2,668円 調整前行使価額 266,800円

(注:権利行使期間 平成22年7月1日~平成27年6月30日)

(3) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくストック・オプション

[平成19年2月14日付与分]

調整後の行使価額 513円 調整前行使価額 51,286円

(注:権利行使期間 平成22年7月1日~平成27年6月30日)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 今回の株式の分割に伴う配当について

今回の株式の分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式の分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山西 賢宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。